

經濟政策入門 (2)

各論

公共サービス・地域開発・都市問題・公害をはじめ

エネルギー問題・医療問題などの焦眉の課題を

経済学はいかにとらえ市場経済の下でどう解決するか

政府介入の新しい方向を探った公共経済政策入門です

阪本靖郎・富舘孝夫・永井進・藤井弥太郎・三輪芳朗・安田八十五 著



有斐閣新書

經濟政策入門(2)

各論

阪本靖郎・富舘孝夫・永井進
藤井弥太郎・三輪芳朗・安田八十五 著



有斐閣新書

経済政策入門(2) 各論

1979年11月20日 初版第1刷印刷
1979年11月30日 初版第1刷発行 ©

著者	阪富永藤三安	本館井井輪田	靖孝弥太芳十	郎夫進郎朗五
発行者	江	草	忠	允

発行所 株式会社 有斐閣

〒101 東京都千代田区神田神保町 2-17
電話 (03) 264-1311 振替 東京 6-370
京都支店〔606〕左京区田中門前町 44

落丁本・乱丁本はお取替えいたします

精興社印刷・稲村製本

★定価はカバーに表示してあります

はしがき

今日、日本経済の内外の情勢をみるとき、経済政策（本書に即していえば、いわゆる公共経済領域の）に寄せられる期待は大きい。エネルギー問題、環境問題等にみられるような世界的な広がりをもつ経済問題に対し、市場経済がただけうまく適応していくことができるかという論点については、いろいろ意見のあるところであり、新しい発想の下での政府介入の必要性が高いものと、われわれは考えている。また、世界的なインフレの中で、今日、国民の社会福祉を維持・改善していくことの困難性も大変大きいのであるが、この難局に直面して、その解決をたんに自由な市場メカニズムにまかせておけばよいという発想ではなく、いまこそ、現実を直視し、経済政策の有効な方法を探るべきであるとも考えている。

経済政策論は、経済理論を基礎に、政府の経済活動を体系的に論ずるものであるが、政府の経済活動は、構造的な変化をとげつつ成長・発展する資本主義市場経済の動きとともに、その「重点」を変化させていくのが普通である。ある種の経済政策の目的や手段は、歴史とともに消滅し、より新たな政策目標や手段があらわれるという場合もあろう。しかしながら、市場経済の基本的原則が崩れていないのであれば、各政策目標間、あるいは手段間で、そのおのの目標、手段の重要性に変化はあるとしても、政策目標、手段それ自身が消滅してしまうこと

は一般にはありえない。

本書は、『経済政策入門(1)〔総論〕』の姉妹篇であるが、そうした意味で、『総論』は、体系的な経済理論を基礎にして、経済政策の課題や手法を包括的に論ずるというものであって、いわば、経済政策の原論といってよいものである。これに対して、本書は、市場経済の変化を反映して、今日の段階で、あるいはこれからの時代に、重要視され、重要視されるであろう経済政策の課題を、いくつか取りあげているので、いわば経済政策論の応用篇ともいえるべきものである。

こうした視点から、われわれは、まず序章で、「市場の失敗と公共経済政策」と題して、政府の市場介入の正当性の理論的枠組みを論じた上で、第1章で「公共サービスと公共料金」、第2章で「地域開発政策」、第3章で「都市問題と都市政策」、第4章で「公害と経済政策」、第5章で「エネルギー問題」、第6章で「医療問題」をとりあげることにした。

いかえれば、本書では、市場メカニズムにゆだねておいては解決できないか、または効率性・公正規準からみて不十分にしか解決できないと思われる経済問題をとりあげて、政府介入のあり方を問題にしている。もとより、市場メカニズムのもつ優れた機能を見捨てておいてはならない。われわれは、市場メカニズムのもつ優れた機能を活かしつつ、欠陥を有する市場経済の枠組みを整備するという視点から、経済政策を論じているのである。

そして、新しい制度的枠組みの中で機能する市場経済は、旧いそれとは異なってくるのはい

うまでもないことである。こうした意味で、これらの現代の経済政策の課題と方法を論ずることによって、新しい経済理論の課題を求めていくことも可能となると、われわれは考えているのである。

また、本書には前述のように『経済政策入門(1)〔総論〕』という姉妹編がある。併読されることによって経済政策への理解がさらに深まれば幸いと考えている。

なお、本書刊行については有斐閣編集部の三倉三夫氏と林喜代子さんの御尽力があった。心から感謝を申し上げる次第である。

一九七九年一〇月一〇日

執筆者一同

執筆者紹介

(五十音順)

阪 本 靖 郎 (さかもと やすお)

1941 年生まれ

現在 神戸商科大学商経学部助教授

富 舘 孝 夫 (とみたて たかお)

1935 年生まれ

現在 エネルギー経済研究所研究部長

永 井 進 (ながい すすむ)

1944 年生まれ

現在 法政大学経済学部助教授

藤 井 弥 太 郎 (ふじい やたろう)

1934 年生まれ

現在 慶応義塾大学商学部教授

三 輪 芳 朗 (みわ よしろう)

1948 年生まれ

現在 信州大学経済学部助教授

安 田 八 十 五 (やすだ やそい)

1944 年生まれ

現在 筑波大学社会工学系助教授

目次

序章 市場の失敗と公共経済政策	永井進	1
-----------------	-----	---

1 市場経済と経済政策	(2)
-------------	-----

2 公共経済政策論の考え方	——資源の効率的配分と市場の失敗	(6)
---------------	------------------	-----

3 公共経済政策における公共性について	(9)
---------------------	-----

第1章 公共サービスと公共料金	藤井弥太郎	15
-----------------	-------	----

1 公共サービス	(16)
----------	------

2 供給のシステム	(26)
-----------	------

3 公共料金の範囲と決定方式	(34)
----------------	------

4 公共料金政策の考え方	(41)
--------------	------

第2章 地域開発政策

阪本靖郎 51

1 政策目標(52)

2 制約条件(60)

3 政策手段(71)

第3章 都市問題と都市政策

安田八十五 79

1 現代の都市問題(80)

2 市場の欠陥と都市政策の失敗(85)

3 都市の住宅・土地問題(91)

4 地域政策と都市政策(99)

5 都市経営システム(102)

第4章 公害と経済政策

永井進 115

1 公害と経済成長(116)

第5章 エネルギー問題

富 舘 孝 夫 149

2 公害とレッセ・フェールの立場 (120)

3 市場機構と課税政策 (123)

4 わが国の公害行政 (129)

5 今後の公害・環境政策について (142)

1 経済発展とエネルギー資源 (150)

2 エネルギー資源の国際市場と価格決定 (157)

3 エネルギー資源の評価——資源論における技術と政治経済 (165)

4 エネルギー資源をめぐる国際戦略と主要国の政策 (172)

5 エネルギーの選択と二一世紀への展望 (182)

第6章 医療問題

三 輪 芳 朗 191

1 問題の設定 (192)

2 財としての医療サービスの特性と政策目的 (199)

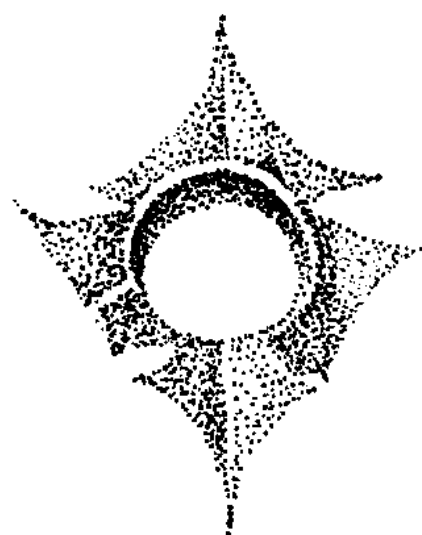
目次

3	医療需要体制 (207)
4	医療供給体制 (212)
5	むすび——改革の基本的方向と緊急性 (222)

索引——卷末

序章

市場の失敗と公共経済政策



1 市場経済と経済政策

▼経済政策と完全競争市場

現代資本主義の経済政策の基本的目標を大きく整理すると、①資源の効率的配分、②所得と富の分配の公正化、③安定成長、すなわち完全雇用、物価安定および最適成長、という具合になろう。以上の三つが、市場経済を基本原則とする資本主義における経済政策の主要目標とされるのは、そのおのおのが現代の市場経済システムだけでは達成できないということを意味している。しかるに、通常、完全競争を理念型とする市場経済システムは、厚生経済学の議論が教えるように、資源の最適配分をもたらし、また競争が完全に機能すれば、完全雇用といったような生産要素市場における超過供給状態は、一時的にはともかく、ありえないことになる。したがって、現実の市場経済と理念的な完全競争市場経済との間には乖離があり、現代の市場経済を理念的な競争市場経済の視点からみるならば、欠陥を有していることが明らかになる。

現代の市場経済システムが資源の効率的配分を達成できない最も大きな理由は、市場における競争が衰退し、独占あるいは寡占の状態になってしまっているというところにある。もっとも、理念型としての完全競争的市場メカニズムは、そもそものはじめから現実化しえないという議論もある。完全競争は、ある財を供給する生産者、その財を需要する購入者が多数存在し、

1 市場経済と経済政策

その財が市場で取引される際の交換条件（価格）の決定に、生産者、購入者のだれもが関与しない市場において成立する。このことは、また、もし需要が変化すれば、たどころに価格が変化し、そして供給もそれにつれて変化するということを意味する。しかし、このような市場は、現実には農産物の一部や株式取引所のようなところでみられるだけであって、製造業一般の市場には妥当しえないというのが実際であるかも知れない。なぜなら、製造業においては、需要の変化に応じて供給を短期間に調整することは困難である場合があるし、また、製造品の多くは在庫品として貯えておくことが可能であるので、需要の変動に対しては、在庫の変動、あるいは一定の資本設備のもとでの生産量の変動を通じて調整し、価格の変動を短期的にはもたらさないという場合も多いからである。すなわち、製造業の場合には、資本設備の建設期間および耐久期間が長いのが普通であるから、企業はその生産物の平均費用に対して一定の利潤を付加し、その利潤を確保するという価格政策を、完全競争市場と呼ばれるような市場においてさえ、とらざるをえないのである。製造業の場合には、市場における需給調整の主要因は、供給者側にあるというわけである。このようにみると、完全競争市場は現実化しえないのかも知れない。

さらに、現代の製造業になると、一つの財を生産する供給者の数が減少し、独占的あるいは寡占的な市場構造となって、供給者のその財の価格に關与しうる力は強まってくる。

▼市場メカニズムと独禁政策

しかし、たとえ完全競争市場が純然たる理念型であって現実化しえず、また競争が寡占的、独占的競争に変質したとしても、市場で示される消費者の選択によって経済資源が配分され、生産者間の少なからざる（ある場合には潜在的な）競争によって効率的に資源配分がなされるといふ市場メカニズムの有効性は、全く否定されるというものではなからう。現実の市場経済が理念的なそれだけでなくとも、市場メカニズムのメリットは減ずるこそすれ、消滅してしまうわけではない。したがって、現実の市場経済の競争概念が変質して、資源の効率的配分がなされていないというのであれば、競争を促進し、資源の効率的利用を促す政策が必要となる。このための政策は、一般に独占禁止政策と呼ばれている。こうして、競争促進のための独禁政策は、現実の市場経済システムを理念的なそれに可能な限り近づけるための政策といつてよからう。

▼経済安定とマクロ経済政策

次に、経済の安定成長政策であるが、これはJ・M・ケインズの *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936〔塩野谷九十九訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、一九四一年〕にもとづく経済政策といつてよい。現代の市場経済は、理念的なそれと比較するならば、失業や資本の遊休設備を自動的に解消させる機能を失っている。このような市場の機能障害は、静態的な意味においても、また景気循環的、あるいは動態的な意味においても生じている。こうした生産要素の不完全利用（あるいは不完全雇用）の状態を改善しようというのが、マクロ経済政策であつて、財政と金融という現代の政府が操作しうる手段によって、生

1 市場経済と経済政策

産要素の不完全利用を解消しようというのである。マクロ経済政策は、また、社会全体の有効需要を政府が操作することにより、物価の安定を追求し、景気循環に対しては、それを補正して成長の安定を図るといふ機能も果たす。マクロ経済政策については、今日、インフレ抑制に對して所得政策などの新しい政策手段が使用されるようになっていたり、あるいは物価と失業という経済政策のジレンマに直面していたりして、その有効性に疑問が出されているものの、第二次大戦後の先進資本主義諸国においては、それなりの成果を示してきたといつてよからう。

▼分配の公正化と所得分配政策

さらに、所得や富の分配の公正化については、たとえば、市場経済が理念的な完全競争であつたとしても、達成できないといふことは、すでに経済学において早くから指摘されてきたことである。所得や富の分配の公正化の政策は、これまでのところ、マクロ経済政策の一環として、政策の目標とされていたといふ感が強い。実際、所得税における累進課税は、それがない場合に比較して消費需要を高めるであろうし、累進課税と振替所得の組み合わせは、反循環政策としての機能を果たしているものであり、こうした点から、所得分配政策が論じられる場合が多かつたといつてよからう。

以上、現代の市場経済は理念型としての完全競争市場とは異なり、多くの欠陥を有しており、この欠陥を是正するために、経済政策は、一方で独占禁止政策などの手段を用いて資源の効率的配分を促し、他方で財政・金融政策によつて経済の安定成長を図るといふ方式を用いている

のである。前者の政策は一般にミクロ的経済政策とよばれ、後者のそれはマクロ的経済政策と呼ばれる。もとより、マクロ的経済政策の必要性は、ミクロ、すなわち家計と企業からなる市場経済において基礎づけられていることは明らかである。

2 公共経済政策論の考え方——資源の効率的配分と市場の失敗

▼市場の失敗と公共財

ところで、市場経済は、現代の市場経済と理念型としての完全競争経済とを比較した際に発生する市場メカニズムの機能障害だけでなく、たとえ理念的な完全競争市場が現実化しえたとしても生ずるであろう欠陥を有している。すでに論じたように、独禁政策は資源の効率的配分を促進する政策であるが、資源の効率的配分は、独禁政策によってのみ可能となるわけではない。実際、経済的資源は、私的に消費される私的財だけでなく、共同的に消費される公共財にも利用されねばならない。公共財は、その適正供給がたとえ競争が完全であるような理念的な市場経済においても可能でないという意味で、まさに市場の失敗のケースとなる。したがって、公共財を適正に供給することは、経済政策の主要な目標となりうるはずのものであるが、しかし、従来のマクロ的な経済政策においては、公共財の供給は完全雇用や物価安定などの安定成長に利用されていた側面が強く、公共財の適正供給そのものが政策の主要目標とはされていない